

令和6年度

十日町地域広域事務組合
一般会計・特別会計決算審査意見書



十日町地域広域事務組合監査委員

十 広 監 第 13 号

令和 7 年 9 月 1 日

十日町地域広域事務組合

管理者 十日町市長 関 口 芳 史 様

十日町地域広域事務組合

監査委員 渡 邊 修

監査委員 中 林 寛 暁

令和 6 年度十日町地域広域事務組合一般会計・特別会計特別会計

歳入歳出決算の審査結果について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和6年度十日町地域広域事務組合一般会計・特別会計特別会計及び証書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の実施場所及び期間	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
1 総括	
(1) 決算収支の状況	2
2 一般会計	
(1) 歳入	2
(2) 歳出	6
3 家畜指導診療所特別会計	
(1) 歳入	9
(2) 歳出	11
4 基金	
(1) 基金現在高	12
5 むすび	13

(注)

- 文中の金額は、原則として円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。また、比率(%)については、小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」：該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「△」：減またはマイナス
 - 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」：当年度に数値がなく、全額減少したもの

令和6年度十日町地域広域事務組合 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和6年度 十日町地域広域事務組合一般会計歳入歳出決算

同 十日町地域広域事務組合家畜指導診療所特別会計歳入歳出決算

第3 審査の実施場所及び実施日

実施場所 十日町地域広域事務組合 多目的ホール

実施日 令和7年8月25日（月）

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類が関係法令に順序して作成されているか、予算の執行が適切に行われているか、計数が正確なものとなっているかなどに主眼を置き、証書類の証拠を十日町地域広域事務組合監査基準に準拠して行った。また、関係職員から決算の内容、事業の説明を聴取するとともに、既に実施した例月現金出納検査、定期監査の結果についても参考とし審査した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳入総額	A	1,838,387	41,142	1,879,529
歳出総額	B	1,775,093	38,969	1,814,062
形式収支 (A - B)	C	63,294	2,173	65,467
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0
実質収支 (C - D)	E	63,294	2,173	65,467
前年度実質収支	F	58,235	1,198	59,433
単年度実質収支 (E - F)	G	5,059	975	6,034

※本表は、決算書の「実質収支に関する調書」より作成した。

令和6年度の決算収支状況は、一般会計と家畜指導診療所特別会計を合わせた決算総額は、歳入18億7,952万9千円、歳出18億1,406万2千円、形式収支(歳入歳出差引額)は6,546万7千円となった。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支で6,546万7千円の黒字となった。

前年度の実質収支額を差し引いた単年度実質収支額は、一般会計では505万9千円の黒字、特別会計は97万5千円の黒字となり、2会計合計で603万4千円の黒字となった。

2 一般会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額①	調定額②	収入済額③	収入未済額	③/①	③/②
令和6年度	1,862,692,000	1,894,204,311	1,838,387,311	55,817,000	98.7	97.1
令和5年度	1,833,077,000	1,859,162,924	1,859,162,924	0	100.0	100.0
増 減	29,615,000	35,041,387	△20,775,613	55,817,000	—	—
比 率	101.6	101.8	98.9	100.0	—	—

収入済額は18億3,838万7千円で、前年度に比べ2,077万6千円減少した。

減少した主なものは、南分署庁舎改修工事などに係る組合債6,800万円である。

収入未済額5,581万7千円は、常備消防費負担金3,996万2千円と緊急消防援助隊設備整備費補助金1,585万5千円である。

1 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和6年度	1,701,184,000	1,701,184,000	1,661,222,000	39,962,000	97.7	97.7
令和5年度	1,619,049,000	1,619,049,000	1,619,049,000	0	100.0	100.0
増 減	82,135,000	82,135,000	42,173,000	39,962,000	—	—
比 率	105.1	105.1	102.6	100.0	—	—

収入済額は16億6,122万2千円で、前年度に比べ4,217万3千円(2.6%)増加した。増加した主なものは、職員の給与改定による人件費の増、車両購入によるものである。

収入未済額3,996万2千円で、翌年度繰越となった南分署の災害対応特殊消防ポンプ自動車に係る常備消防費負担金である。

2 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	1,163,000	738,010	738,010	63.5	100.0
令和5年度	1,166,000	899,300	899,300	77.1	100.0
増 減	△3,000	△161,290	△161,290	—	—
比 率	99.7	82.1	82.1	—	—

収入済額は73万8千円で、前年度に比べ16万1千円(17.9%)減少した。

減少した主なものは、危険物関係申請手数料17万4千円である。

3 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和6年度	15,855,000	15,855,000	0	15,855,000	皆増	皆増
令和5年度	—	—	—	—	—	—
増 減	15,855,000	15,855,000	0	15,855,000	—	—
比 率	—	—	—	—	—	—

収入済額は0円である。

収入未済額1,585万5千円(皆増)は、緊急消防援助隊設備整備費補助金で、翌年度繰越となった南分署の災害対応特殊消防ポンプ自動車に係るものである。

4 款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	1,000	292	292	29.2	100.0
令和5年度	51,000	1,952,150	1,952,150	3827.7	100.0
増 減	△50,000	△1,951,858	△1,951,858	—	—
比 率	2.0	0.0	0.0	—	—

収入済額は292円で、前年度に比べ195万2千円減少した。

減少した主なものは、更新により廃車となった車両の売払収入195万2千円（皆減）である。

5 款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	10,000	0	0	皆減	皆減
令和5年度	60,000	50,000	50,000	83.3	100.0
増 減	△50,000	△50,000	△50,000	—	—
比 率	16.7	0.0	0.0	—	—

収入済額は0円で皆減した。

6 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	25,629,000	58,235,409	58,235,409	227.2	100.0
令和5年度	19,641,000	43,497,542	43,497,542	221.5	100.0
増 減	5,988,000	14,737,867	14,737,867	—	—
比 率	130.5	133.9	133.9	—	—

収入済額は5,823万5千円で、前年度に比べ1,473万8千円（33.9%）増加した。

7款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	6,850,000	6,191,600	6,191,600	90.4	100.0
令和5年度	13,110,000	13,714,932	13,714,932	104.6	100.0
増 減	△6,260,000	△7,523,332	△7,523,332	—	—
比 率	52.3	45.1	45.1	—	—

収入済額は619万2千円で、前年度に比べ752万3千円(54.9%)減少した。

減少した主なものは、新潟県派遣職員の人件費に係る負担金919万2千円(皆減)である。

8款 組合債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	112,000,000	112,000,000	112,000,000	100.0	100.0
令和5年度	180,000,000	180,000,000	180,000,000	100.0	100.0
増 減	△68,000,000	△68,000,000	△68,000,000	—	—
比 率	62.2	62.2	62.2	—	—

収入済額は1億1,200万円で、前年度に比べ6,800万円(37.8%)減少した。

減少した主なものは、本部庁舎建設に係る緊急防災・減災事業債5,850万円と一般事業債3,830万円である。

(2) 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	1,862,692,000	1,775,093,562	95.3	55,817,000	31,781,438
令和5年度	1,833,077,000	1,800,927,515	98.2	0	32,149,485
増 減	29,615,000	△25,833,953	—	55,817,000	△368,047
比 率	101.6	98.6	△2.9	0.0	98.9

支出済額は17億7,509万4千円で、前年度に比べ2,583万4千円(1.4%)減少した。

減少した主なものは、南分署庁舎改修工事1億2,447万4千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費5,581万7千円である。

一般会計の用途別経費の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人件費	1,105,321	62.3	1,065,790	59.2	39,531	3.1
物件費・維持補修費・扶助費・積立金	179,080	10.1	164,240	9.1	14,840	1.0
補助費	61,120	3.4	63,855	3.5	△2,735	△0.1
普通建設事業費	36,298	2.0	149,369	8.3	△113,071	△6.4
公債費	393,274	22.2	357,674	19.9	35,600	2.3
計	1,775,093	100.0	1,800,928	100.0	△25,835	0

人件費3,953万1千円の増は、職員の給与改定によるものである。

物件費等の増は、通信指令システム保守委託、消防施設等解体撤去工事費、児童手当改定による増によるものである。

普通建設事業費1億1,307万1千円の減は、主に南分署庁舎改修工事の完了によるものである。

公債費の増は、本部庁舎建設に係る前払分の借換え3,330万円によるものである。

1 款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	501,000	486,503	97.1	0	14,497
令和5年度	513,000	477,811	93.1	0	35,189
増 減	△12,000	8,692	—	0	△20,692
比 率	97.7	101.8	4.0	—	41.2

支出済額は48万7千円で、前年度に比べ9千円(1.8%)増加した。

議会費の主なものは、議員報酬及び費用弁償である。

2 款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	33,747,000	32,600,084	96.6	0	1,146,916
令和5年度	30,215,000	29,142,280	96.4	0	1,072,720
増 減	3,532,000	3,457,804	—	0	74,196
比 率	111.7	111.9	0.2	—	106.9

支出済額は3,260万円で、前年度に比べ345万8千円(11.9%)増加した。

増加した主なものは、令和6年度から始まった公金収納事務手数料49万8千円(皆増)である。

3 款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	1,434,745,000	1,348,733,063	94.0	55,817,000	30,194,937
令和5年度	1,443,529,000	1,413,633,767	97.9	0	29,895,233
増 減	△8,784,000	△64,900,704	—	0	299,704
比 率	99.4	95.4	△3.9	0	101.0

支出済額は13億4,873万3千円で、前年度に比べ6,490万1千円(4.6%)減少した。

減少した主なものは、消防施設費における常備消防施設費の南分署庁舎改修工事をはじめとする工事請負費1億2,525万7千円(皆減)である。

翌年度繰越額5,581万7千円は、明許繰越となった南分署の災害対応特殊消防ポンプ自動車1台分である。

4款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	393,275,000	393,273,912	100.0	0	1,088
令和5年度	357,820,000	357,673,657	99.9	0	146,343
増 減	35,455,000	35,600,255	—	0	△145,255
比 率	109.9	110.0	0.1	—	0.7

支出済額は3億9,327万4千円で、前年度に比べ3,560万円(10.0%)増加した。増加した主なものは、本部庁舎建設に係る前払の借換分9,140万円である。

その一方で減少したものは、本部庁舎の用地取得と設計委託に係る借換分5,810万円である。

5款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当 初 予算額	補 正 予算額	補正後 予算額	充用額	予算現額	不用額
令和6年度	1,000,000	0	1,000,000	576,000	424,000	424,000
令和5年度	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
増 減	0	0	0	576,000	△576,000	△576,000
比 率	100.0	100.0	100.0	—	42.4	42.4

補正後予算額100万円のうち57万6千円を他科目へ充用し、42万4千円が不用額となった。充用先科目は消防本部署費41万2千円、常備消防施設費5万1千円、川西消防施設費11万3千円である。

3 家畜指導診療所特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため又は特定の歳入を以て特定の歳出に充て、一般会計の歳出と区分して経理する必要がある場合に設ける会計である。

当組合における特別会計は1会計である。

(1) 歳入 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	41,915,000	41,142,009	41,142,009	98.2	100.0
令和5年度	47,462,000	47,090,034	47,090,034	99.2	100.0
増 減	△5,547,000	△5,948,025	△5,948,025	—	—
比 率	88.3	87.4	87.4	—	—

収入済額は4,114万2千円で、前年度に比べ594万8千円(12.6%)減少した。
減少した主なものは、繰越金580万8千円である。

1 款 分担金及び負担金 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	28,610,000	28,610,000	28,610,000	100.0	100.0
令和5年度	27,232,000	27,232,000	27,232,000	100.0	100.0
増 減	1,378,000	1,378,000	1,378,000	—	—
比 率	105.1	105.1	105.1	—	—

収入済額は2,861万円で、前年に比べ137万8千円(5.1%)増加した。

2 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	9,383,000	8,627,878	8,627,878	92.0	100.0
令和5年度	12,870,000	10,313,020	10,313,020	80.1	100.0
増 減	△3,487,000	△1,685,142	△1,685,142	—	—
比 率	72.9	83.7	83.7	—	—

収入済額は862万8千円で、前年度に比べ168万5千円(16.3%)減少した。

減少した主なものは、防疫手数料82万7千円である。畜産農家の廃業等による飼養頭数の減少、獣医師に限られていた豚熱ワクチン接種が農家でも可能となったことが原因である。

3 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	1,150,000	1,197,913	1,197,913	104.2	100.0
令和5年度	4,958,000	7,006,061	7,006,061	141.3	100.0
増 減	△3,808,000	△5,808,148	△5,808,148	—	—
比 率	23.2	17.1	17.1	—	—

収入済額は119万8千円で、前年度に比べ580万8千円(82.9%)減少した。

4 款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和6年度	2,772,000	2,706,218	2,706,218	97.6	100.0
令和5年度	2,402,000	2,538,953	2,538,953	105.7	100.0
増 減	370,000	167,265	167,265	—	—
比 率	115.4	106.6	106.6	—	—

収入済額は270万6千円で、前年度に比べ16万7千円(6.6%)増加した。

(2) 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	41,915,000	38,969,007	93.0	0	2,945,993
令和5年度	47,462,000	45,892,121	96.7	0	1,569,879
増 減	△5,547,000	△6,923,114	—	0	1,376,114
比 率	88.3	84.9	△3.7	—	187.7

支出済額3,896万9千円で、前年度に比べ692万3千円(15.1%)減少した。
減少した主なものは、備品購入費で、204万1千円である。

特別会計の用途別経費の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人件費	30,925	79.4	34,229	74.6	△3,304	4.8
物件費・維持補修費・扶助費・積立金	7,537	19.3	11,064	24.1	△3,527	△4.8
補助費	507	1.3	599	1.3	△92	0
普通建設事業費	0	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0
計	38,969	100.0	45,892	100.0	△6,923	0

人件費の減は役職定年によるものである。

物件費(備品購入費)の減少以外は、金額及び支出額全体に対する割合とも前年度とほぼ同じであった。

1 款 家畜指導診療所費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	41,815,000	38,969,007	93.2	0	2,845,993
令和5年度	47,362,000	45,892,121	96.9	0	1,469,879
増 減	△5,547,000	△6,923,114	—	0	1,376,114
比 率	88.3	84.9	△3.7	—	193.6

支出済額は3,896万9千円で、前年度に比べ692万3千円(15.1%)減少した。
支出済額の内訳は、人件費3,115万4千円と医薬材料費を主とした需用費500万円である。

2 款 予備費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	充 用 額	充 用 率
令和 6 年度	100,000	0	0.0
令和 5 年度	100,000	0	0.0
増 減	0	0	0.0
比 率	0	—	—

予備費からの充用はなかった。

4 基金

一般会計予算で 292 円 (基金積立金利子) を積み立てたことにより増加し、決算年度末残高は 65 万 3 千円である。

(1) 基金現在高

(単位:円)

区 分	令和 5 年度末現在高	増減高	令和 6 年度末現在高
消防施設整備基金	652,486	292	652,778

5 むすび

令和6年度一般会計の決算状況は、歳入総額18億3,839万円、歳出総額17億7,509万円であった。前年度に比べ歳入が2,078万円、歳出が2,583万円とともに減少となった。

主な理由は、令和5年度の主要事業であった南分署庁舎改修工事施設整備が完了したことによるものである。

今年度は更新車両として、消防本部に資機材搬送車を配置した。なお、南分署に配置予定であった災害対応特殊消防ポンプ自動車については、半導体等の不足による部品供給の遅れにより令和7年度へ繰越となった。この他、水沢市ノ沢では耐震性貯水槽の新設工事を実施した。また、不要となった火の見櫓や消防器具置き場などの解体撤去についても計画的に行われており、今後も適切な管理更新を進めていただきたい。

施設管理における経費削減は重要課題である。新たな手法を研究しながら、今後も取り組んでいただきたい。

令和6年度の家畜指導診療所の決算状況は、歳入総額4,114万円、歳出総額3,897万円で、前年度に比べ歳入が595万円、歳出が692万円とともに減少となった。

歳入では、畜産農家の廃業等による飼養頭数の減少に加え、従来、獣医師に限られていた豚熱ワクチン接種が農家でも可能となったことによる手数料収入の減、歳出では職員1名が役職定年になったことによる人件費の減が主な要因である。畜産業の状況については、今後も続いて行くことが予想されるが、地域唯一の家畜指導診療所として、引き続き畜産農家を支えていただきたい。

最後に、令和6年度は負担金が4,217万円の増となった。これは、負担金を財源とする人件費などの経常経費が増加したことによるものであるが、負担金を負担している構成市町においては、厳しい財政状況でもあることから、費用対効果などの優先度を考慮し、事業の実施については判断いただきたい。

また、近年頻発している自然災害の多くは激甚化しており、その現場では臨機応変な対応力が求められている。今後も災害から地域住民の安全・安心と生命・財産を守るべく、構成市町及び関係機関と協力し、引き続き消防救急及び防災力体制の充実強化に期待する。